

平成28年度第2回いわてで働こう推進本部会議次第

日時：平成29年2月16日（木） 9：30～10：00

場所：第一応接室

1 開 会

2 議 事

- (1) 平成29年度いわてで働こう推進方針について……………資料No. 1
- (2) 広域振興局の情勢について（概況）……………資料No. 2
- (3) 雇用情勢の現状について……………資料No. 3
- (4) いわてで働こう推進協議会の活動状況について……………資料No. 4

3 その他

4 閉 会

平成 29 年度
いわてで働こう推進方針

平成 29 年 2 月

岩 手 県

目次

I 基本的な考え方

1 現状	1
(1) 金融経済概況	1
(2) 労働市場概況	1
2 課題	1
(1) 長時間労働の是正・正規雇用の拡大	2
(2) 生産性の向上	2
(3) 人材の確保・定着支援	3
(4) 障がい者の雇用促進	4
(5) 地域産業の振興	4
3 取組方針	5
(1) 働き方改革の推進等による県内就業の促進	5
(2) 企業が求める人材の確保と就業支援	5
(3) 地域産業の振興と雇用の創出	5

II いわてで働こう推進方針の取組内容

1 働き方改革の推進等による県内就業の促進	5
(1) 働き方改革の推進	5
(2) 処遇改善の推進	5
(3) 職場定着の促進	6
(4) 生産性の向上による企業の魅力と雇用の質の向上	6
(5) オール岩手による県内就業の促進	8
2 企業が求める人材の確保と就業支援	9
(1) 人材の確保と職業能力開発	9
(2) 就業支援	12
(3) 特に支援が必要な者に対する支援	13
3 地域産業の振興と雇用の創出	14
(1) 地域産業の振興	14
(2) 長期・安定的な雇用の創出・拡大	14

平成29年度いわてで働こう推進方針

I 基本的な考え方

1 現状

(1) 金融経済概況

県内経済は、緩やかな回復基調を続けている。

最終需要の動きをみると、個人消費は底堅く推移している。設備投資は増加している。公共投資、住宅投資は、高水準で推移している。

生産は、横這い圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、2ヵ月振りに前年を下回った。

（日本銀行盛岡事務所「岩手県金融経済概況」平成29年1月25日発表）

(2) 労働市場概況

- 平成28年12月末の有効求人倍率（季節調整値）は1.33倍で、44か月連続の1倍台。
- 有効求人数（季節調整値）は29,506人で高水準を維持し、有効求職者数（季節調整値）は22,231人とほぼ横ばいの状況。
- 正社員の有効求人倍率（原数値）は0.81倍と前月（0.77倍）及び前年同月（0.71倍）を上回る。
- 平成29年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定率は95.6%と、平成8年度以降、過去最高の水準。

（岩手労働局「平成28年12月一般職業紹介状況」、「平成29年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況（平成28年12月）」平成29年1月31日発表）

2 課題

本県においては、2000年以降、自然減と社会減が相まって人口減少が進行する本格的な人口減少期に入っており、仮に短期的に合計特殊出生率が人口置換水準に到達しても、今後しばらくの間、人口減少は避けられず、このことによる地域経済への影響は極めて大きい。また、人口の社会増減には、地域の雇用環境が強く関わっており、これは国の経済政策や労働政策によるところが大きく、地方だけの取組では十分な改善が困難であることから、まずは国において地方を重視した経済財政政策を実施することが必要であるが、県としても、引き続き雇用対策や産業振興に努めていくことが必要である。

こうした中、県では、就職期における若者の県外転出を減少させ、県内就業を促進するため、「平成28年度いわてで働こう推進方針」を策定し、「いわてで働こう推進協議会」を核とした県内就業の促進に向けた取組や働き方改革の推進、また、県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による労働生産性の向上を図る取組への支援などを行い、働く意欲のある全ての者が希望を持って就労できる雇用・労働環境の改善を図る取組を進めてきたところである。

県内企業においては、いわて働き方改革推進運動（いわて働き方改革アワード）への積極的な参加やイクボス宣言などの働き方の見直しに向けた取組が始まっており、このような仕事と生活の調和や労働生産性の向上に向けた企業の取組を一層加速させ、力強く支援

していくことが重要である。

雇用面において、深刻化する人手不足の解消など雇用・労働環境の整備を促進するとともに、多様な人材の就業を促し、これを通じて、本県経済の基盤となる地域産業の活力を高め、国民所得に対する県民所得水準の乖離の縮小を目指すことが必要であり、課題認識を県内各界、各層が共有し、オール岩手の体制で、それぞれが連携しながら取り組んでいくことが求められている。

さらに、雇用・労働環境の整備については、県内外からの人材の確保に加え、職場定着への支援、企業ニーズに対応した職業訓練やキャリア教育の推進、就職ガイダンスや面接会等によるマッチング、障がい者雇用などの就業支援の強化も課題となっている。

(1) 長時間労働の是正・正規雇用の拡大

○ 長時間労働の是正

県内労働者1人当たりの平均年間総実労働時間は、全国平均よりも長くなっており、長時間労働の是正や仕事と生活の調和の実現に向けた働き方の見直しが必要。

【一人平均年間総実労働時間】（参照：厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

平成25年：岩手県 1,908 時間 全国 1,792 時間 全国 2 位

平成26年：岩手県 1,892 時間 全国 1,788 時間 全国 2 位

平成27年：岩手県 1,888 時間 全国 1,784 時間 全国 5 位

○ 正規従業者割合の低下

全体に占める正規従業者割合は低下。正社員の有効求人倍率は、近年上昇傾向にあるものの、全国平均と比較すると、その割合は依然として低く、正規雇用の拡大に向けた一層の取組が必要。

【正規の職員・従業員割合】（参照：総務省「就業構造基本調査」）

平成14年：70.9%

平成19年：66.4%

平成24年：62.4%

【正社員の有効求人倍率】（参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」）

平成25年度：岩手県 0.52倍 全国 0.58倍

平成26年度：岩手県 0.56倍 全国 0.68倍

平成27年度：岩手県 0.65倍 全国 0.77倍

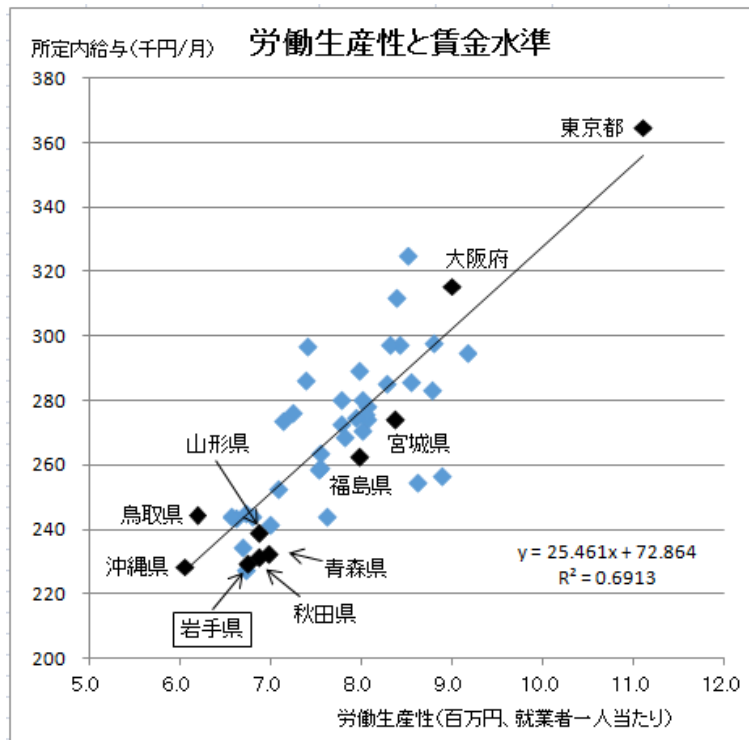
(2) 生産性の向上

○ 労働生産性の向上による雇用の質の確保

本県の社会減の大きな要因である若者等の県外転出の流れの転換に向け、仕事に相応した賃金や安定した雇用形態などの雇用の質の向上を図ることが重要であり、イノベーションの推進や高付加価値化など、中小企業の労働生産性を高める取組がさらに必要。

【労働生産性と賃金水準】

- ・労働生産性が賃金水準に強い影響を与えることが示されている。



(使用データ等)

- 1 労働生産性は、平成 25 年度の県内総生産額（名目）を就業者数で除して算出した数値を使用。
- 2 賃金水準は、平成 25 年度の賃金構造基本統計調査の都道府県別所定内給与額（月額）を使用。

(参照：政策地域部調査統計課提供資料)

(3) 人材の確保・定着支援

○ 人材不足が深刻化

県内の有効求人倍率は1倍を超える状況が続き、雇用環境が改善する一方、県内で人手不足を課題とする企業が多く、特に若年者の希望に合う県内の就職先の確保と県内企業の魅力の周知が必要。

新規高卒者の早期離職率は減少傾向にあるが、若者の職場定着支援への一層の取組が必要。

【有効求人倍率等】(参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」平成 28 年 12 月末現在)

- ・有効求人倍率(季節調整値) 岩手県：1.33 倍 全国：1.43 倍
- ・職業別有効求人倍率(原数値)

建設関連の職業：4.03 倍、食料品製造の職業(沿岸部)：2.65 倍、福祉関連の職業：2.29 倍

【新規高卒者の県内就職割合】

(参照：岩手労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」各年 12 月末現在)

- 平成 27 年 3 月卒：62.1%
- 平成 28 年 3 月卒：63.1%
- 平成 29 年 3 月卒：65.2%

【新規高卒就職者の 1 年目離職率】(参照：岩手労働局「過去 3 ヶ年度の在職期間別離職状況」)

- 平成 25 年 3 月卒：岩手県 20.9% 全国 20.1%
- 平成 26 年 3 月卒：岩手県 19.8% 全国 19.5%
- 平成 27 年 3 月卒：岩手県 16.8% 全国 18.1%

(4) 障がい者の雇用促進

○ 障がい者雇用

法定雇用率引上げによる達成企業割合は増加しているが、更なる向上が必要。

【法定雇用率達成企業割合】（参照：岩手労働局「岩手県における障害者雇用状況の集計結果」）

平成 26 年：52.9%

平成 27 年：54.1%

平成 28 年：56.3%

※ 民間企業の法定雇用率 平成9年 4 月～：1.8%、平成25年 4 月～：2.0%

(5) 地域産業の振興

○ 県民所得

県民所得水準の全国とのかい離を縮小するためには、地域産業の一層の振興が必要。

【国民所得に対する県民所得の割合】（参照：政策地域部調査統計課「岩手県県民経済計算」）

平成24年度 92.6%

平成25年度 94.9%

平成26年度 94.7%

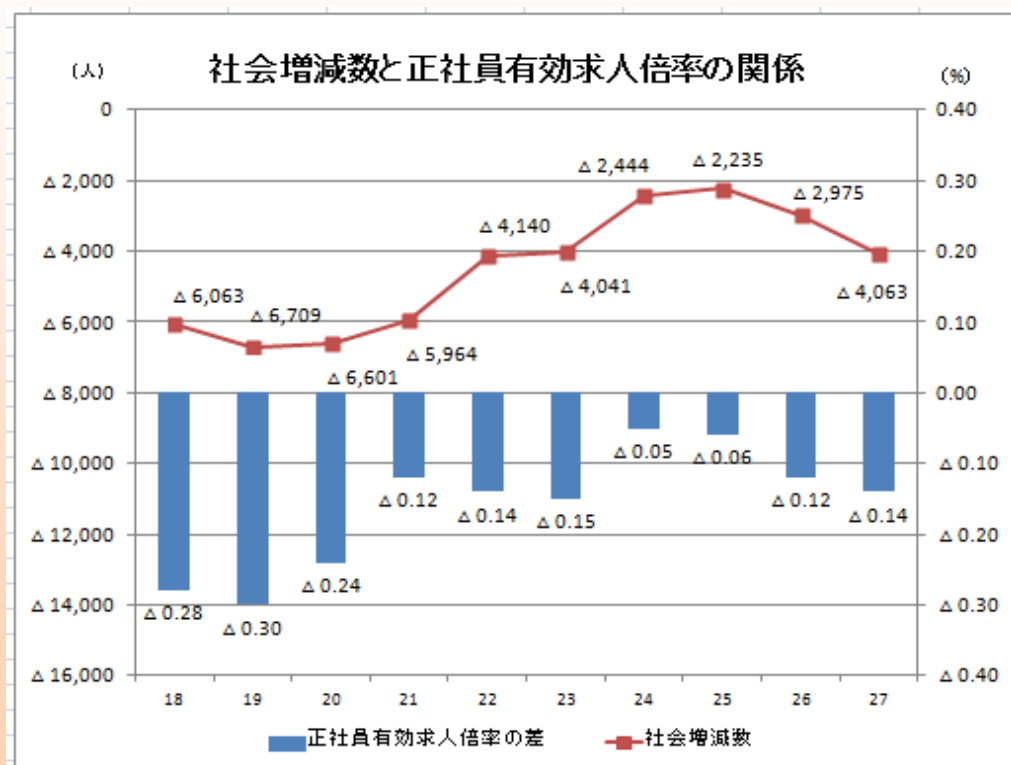
※ 一人当たり県民所得

雇用所得と企業所得等を合計し、県の総人口で割って算出するものであり、地域全体の経済力を示す指標として広く使われています。

【参考】 社会増減数と正社員有効求人倍率の関係

○ 平成 27 年は、県人口ビジョンの「人口のメカニズム（社会減）」どおり、本県の有効求人倍率が全国平均を下回り（-0.01）、社会増減のマイナス幅が拡大した。（H26 年△2,975 人⇒H27△4,063 人）

○ 正社員の有効求人倍率に着目した場合、近年で社会減が最も少ない平成 25 年（△2,235 人）以降、正社員の有効求人倍率の全国差の拡大とともに、本県の社会増減のマイナス幅も拡大している。



3 取組方針

県では、人口減少が続く中で、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出して、岩手への新たな人の流れの創出を目指すため、第3期アクションプランやふるさと振興総合戦略を踏まえ、以下の3点をいわてで働こう推進方針の柱として取り組んでいきます。

(1) 働き方改革の推進等による県内就業の促進

働き方改革や県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による労働生産性の向上を企業の魅力や雇用の質の向上につなげ、若者や女性をはじめとした県内就業を促進します。

(2) 企業が求める人材の確保と就業支援

若者等の県外流出を抑制し、県内企業の人材確保を図るため、マッチングや就業支援の強化により人材不足に対応します。

(3) 地域産業の振興と雇用の創出

「復興実施計画（第3期）」と「いわて県民計画」の着実な推進による地域産業の振興と長期・安定的な雇用の創出します。

II いわてで働こう推進方針の取組内容

1 働き方改革の推進等による県内就業の促進

(1) 働き方改革の推進

◆ いわて働き方改革推進運動の展開やいわて働き方改革アワードを通じて、県内企業等の働き方改革の取組を促進して企業の魅力や雇用の質の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

○ 長時間労働の是正等

・ 「働き方改革」の推進

長時間労働の是正等による仕事と生活の調和を実現するため、優れた取組を行っている企業の表彰や取組への支援等、「働き方改革」を一層推進します。

【いわて働き方改革等推進事業費：35.4百万円】

・ 働き方改革に向けた取組の推進についての要請活動

長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、働き方改革に向けた取組を推進するため、関係機関と連携して経済団体等に対して要請を行います。

(2) 処遇改善の推進

◆ 正規雇用の拡大等の処遇改善の取組により雇用の質の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

○ 正規雇用の拡大等の処遇改善の推進

・ 正規雇用の拡大

正社員の拡大、非正規雇用から正規雇用への転換等の処遇改善の取組を積極的に行っている企業の事例紹介等のセミナーを実施し、雇用の質の向上に対する意識を高め、普及啓発に取り組みます。

【いわて働き方改革等推進事業費：35.4百万円】（再掲）

- ・ 岩手県正社員転換・待遇改善本部への参画及び要請活動

岩手労働局が設置した同本部に県として参画し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、労働局と連携して取り組みます。

(3) 職場定着の促進

- ◆ 若者等の職場定着の促進に向けた取組の支援により、県内労働力の確保を図ります。

- 人材の定着支援

- ・ 女性の活躍支援

女性の活躍を推進するため、経営者に対する研修等の意識啓発や女性のキャリアアップ等への支援のほか、女性の活躍や子育て支援を推進する企業の拡大に取り組みます。

【いわて女性活躍支援事業費：16.2百万円】

【子育て応援推進事業費：1.6百万円】

肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女子」のネットワーク構築やグループ活動等を支援します。

【いわて発牛飼い女子応援事業費：8.7百万円】

建設業における女性の就業割合を増やすことで担い手を確保するとともに、女性も働きやすい職場環境の整備により若者の入職を促進します。

【建設業総合対策事業費：21.5百万円】

就労環境の向上を図るため、工業団地内の保育所の整備に要する経費を補助します。

【県南ものづくり企業事業所内保育所整備事業費補助：17百万円】

- ・ 「働き方改革」の推進（再掲）

長時間労働の是正等による仕事と生活の調和を実現するため、優れた取組を行っている企業の表彰や取組への支援等、「働き方改革」を一層推進します。

【いわて働き方改革等推進事業費：35.4百万円】（再掲）

- ・ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供

若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：79.3百万円】

【地域ジョブカフェ管理運営費：14.3百万円】

- ・ 人材定着支援

職場定着支援及び企業の採用・人材育成を支援します。

【いわてしごと人材創生事業費：115.3百万円】

- ・ 就業支援員による職場定着等の実施

就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。

【就業支援推進事業費：77.1百万円】

(4) 生産性の向上による企業の魅力と雇用の質の向上

- ◆ 県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による労働生産性の向上や、地域資源の磨き上げなど高付加価値化による県内企業の収益を高める取組を支援し、企業の魅力や雇用の質の向上につなげます。

- ア 省力化・機械化等

- 省力化・機械化等

- ・ 中小企業の設備投資への支援

経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業の原資を貸付します。

【地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金：5,559.4百万円】

- ・ **ものづくり産業の競争力強化**

ものづくり産業の競争力強化のため、企業人材の育成や生産性の向上のための支援を行うとともに、ものづくり人材の育成確保のため、学生等の地元企業の理解促進を図ります。

【県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費：7.0百万円】

- ・ **建設現場での ICT 技術の活用**

人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援するほか、建設現場での ICT 技術の活用についてセミナー等を通じて情報提供を行うことにより、県内建設企業の実業生産性向上を支援します。

【建設業総合対策事業費：21.5百万円】（再掲）

- ・ **カイゼンの導入等**

自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、県内企業の実業生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施し、県内企業の実業取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の取組を推進します。

【自動車関連産業創出推進事業費：48.2百万円】

管内をリードする企業及び大規模農家へのカイゼンの導入を支援し、生産性・効率性の向上を図ります。

【もりおか広域食産業戦略的育成事業費：1.5百万円】

水産加工業等ほか地域の中核企業のカイゼン導入を支援し、生産性の向上を推進します。

【新しい三陸の地域産業展開事業：10.9百万円】

イ 高付加価値化

○ 高付加価値化

- ・ **次世代産業の創出への支援**

次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募により選定し、実用化までの一貫した支援を実施します。

【いわて戦略的研究開発推進事業費：29.9百万円】

- ・ **次世代ものづくりラボの設置、共同研究によるモデル事例の提供**

企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メーカー塾の開催やファブ施設の設置等により、個人が物の作り手となることで、豊かな社会の実現を目指すメイカームーブメントを推進します。 【ものづくり革新推進事業費：35.2百万円】

- ・ **ものづくり基盤技術の高付加価値化**

県の戦略産業（自動車・半導体関連産業等）を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場の基盤技術企業群の技術力・開発力を強化し、戦略産業企業を含めたサプライチェーンの構築、競争力強化を図り、地域の安定的な雇用創出に繋がります。 【高付加価値型ものづくり技術振興事業費：66.5百万円】

- ・ **地域資源を活用した産業振興、人材育成**

アパレル等の地域資源を活用した産業の振興と、雇用機会の創出に向けた取組を実施します。

【県北地域重点活性化事業費：6.8百万円】

産学官金の連携による地域資源を活用した新たな価値創造等を通じ、地域企業の実業イノベーション創出を促進します。

【科学技術イノベーション創出促進事業費：21.1百万円】

- ・ **研究開発による雇用創出**

地元企業が実用化に向け取り組んでいる研究開発を加速させ、雇用を創出するため、岩手県立大学が有する ICT 等に関する知見を活用した共同研究を実施します。

【高等教育機関連携推進費（岩手県立大学雇用創出研究推進事業費）：11.5百万円】

- ・ **展示会出展、試作開発への支援**

県の戦略産業（自動車や半導体関連産業等）等を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場企業群の技術・開発力を強化し、雇用創出を推進するため、展示会出展や試作開発への支援、人材育成等の取組を実施します。 【高付加価値型ものづくり技術振興事業費：66.5百万円】（再掲）

- ・ **県北地域の生産性・収益性向上への支援**

県北地域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し、市町村が補助に要する経費の一部を補助します。

【県北広域産業力強化促進事業費補助：10.0百万円】

- ・ **商工団体等が行う中小企業の経営改善等支援事業の推進**

商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助します。 【商工業小規模事業経営支援事業費補助：1,338.4百万円】

中小企業団体の連携促進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助します。 【中小企業連携組織対策事業費補助：112.4百万円】

中小企業の事業活動を総合的に支援するため、(公財)いわて産業振興センターが経営相談、専門家派遣、取引市場開拓支援等の事業を実施します。 【中小企業ベンチャー支援事業費：185.7百万円】

・ **専門家による個店の魅力や売上の向上への支援**

専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援します。

【個店経営力アップ応援事業費：2.0百万円】

・ **創業、人材育成、事業承継の推進への支援**

産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、若者・女性等の創業機会の創出や、若手経営者・後継者の経営力強化を図る事業を実施します。

【次世代経営者育成事業費補助：22.3百万円】

・ **特産品開発、6次産業化の取組への支援**

地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援します。

【いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業）：6.8百万円】

・ **人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業への支援**

人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援するほか、建設現場でのICT技術の活用についてセミナー等を通じて情報提供を行うことにより、県内建設企業の生産性向上を支援します。

【建設業総合対策事業費：21.5百万円】（再掲）

・ **被災企業の経営力向上への支援**

被災企業の経営基盤の安定・強化を図るため、民間支援機関（PwCJapan）と連携し、経営課題の解決を支援します。

【新しい三陸の地域産業展開事業：2.7百万円】

釜石港外貿ダイレクト航路や三陸沿岸道路等、新たなインフラを活かしたビジネスを拡大します。

【新しい三陸の地域産業展開事業：4.0百万円】

(5) オール岩手による県内就業の促進

- ◆ 県、経済団体や教育関係者等で構成する「いわてで働こう推進協議会」の運営を通じ、県内就業や雇用・労働環境の整備、起業・創業支援の強化に向けた取組を促進します。

○ 県内就業の促進

・ **県内就業、雇用・労働環境の整備、起業・創業支援の強化**

「いわてで働こう推進協議会」の運営を通じて、県内就業の促進、雇用・労働環境の整備促進、起業・創業支援の強化を図ります。 【いわてで働こう推進事業費：11.5百万円】

・ **若者の起業支援**

地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、地域での起業を志向する大学生を対象として、起業マインドを醸成する実務教育を実施します。

【高等教育機関連携推進費（ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費）：18.0百万円】

事業の立ち上がりから商品開発や販路開拓等のフォローアップまでを関係機関が連携して支援する体制を構築し、若者や女性をはじめとする起業や第二創業、新事業活動を総合的に支援します。

【さんりくチャレンジ推進事業費：117.0百万円】

・ **創業、人材育成、事業承継の推進への支援**

産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、若者・女性等の創業機会の創出や、若手経営者・後継者の経営力強化を図る事業を実施します。

【次世代経営者育成事業費補助：22.3百万円】（再掲）

・ **地（知）の拠点大学による地方創生推進事業を通じた県内就業の促進**

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）を通じたインターンシップのほか、岩手県立大学におけるUターン就職も含めた県内就職の促進を図ります。

《参考：各団体の主な取組》

- ◆ 岩手労働局
経済団体及び事業主に対しての新規学卒者の求人確保要請
- ◆ 岩手大学・岩手県立大学
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）
インターンシップ・ジョブシャドウ
- ◆ 岩手県商工会連合会
個別企業の就業規則の改正指導を通じた育休等の説明の実施、創業スクールの実施
- ◆ 岩手県中小企業団体中央会
新規学卒者の就職支援イベント、若手社員等の定着支援等
- ◆ ふるさといわて定住財団
県内外での就職ガイダンス（合同企業説明会）及び就職面接会の開催

2 企業が求める人材の確保と就業支援

(1) 人材の確保と職業能力開発

- ◆ 「いわて女性の活躍促進連携会議」において「女性の就業促進部会」等の部会を設置し、女性活躍の取組を一層推進するほか、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の就労の促進を図ります。
- ◆ 地域産業の高度化と持続的な発展を推進していくため、県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材の確保に取り組みます。
- ◆ 若者等の地元への就職の理解の促進とともに、企業側の採用及び人材育成の強化に向けた取組の支援により、県内労働力の確保を図ります。
- ◆ 産業分野や企業ニーズに対応した職業訓練コースを充実し、産業人材を育成するとともに、訓練成果の情報発信等により就業を支援します。

ア 人材の確保

○ 人材の確保支援

・ 女性の活躍支援

女性の活躍を推進するため、経営者に対する研修等の意識啓発や女性のキャリアアップ等への支援のほか、女性の活躍や子育て支援を推進する企業の拡大に取り組みます。

【いわて女性活躍支援事業費：16.2百万円】（再掲）

【子育て応援推進事業費：1.6百万円】（再掲）

建設業における女性の就業割合を増やすことで担い手を確保するとともに、女性も働きやすい職場環境の整備により若者の入職を促進します。

【建設業総合対策事業費：21.5百万円】（再掲）

就労環境の向上を図るため、工業団地内の保育所の整備に要する経費を補助します。

【県南ものづくり企業事業所内保育所整備事業費補助：17百万円】（再掲）

・ 高齢者の就業機会の確保・提供

国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。

【公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助：9.4百万円】

・ いわて産業人材奨学金返還支援制度による産業人材の確保

県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化と持続的な発展を推進していくため、奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への還流・定着を図ります。

・ プロフェッショナル人材の確保

地域と企業の成長戦略の実現のため、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材拠点を設置・運営します。

【いわてしごと人材創生事業費：115.3百万円】（再掲）

- ・ **沿岸地域経済を支える人材の確保・育成のための支援**
潜在的な労働力である主婦層、シニア層向けに短時間労働による暮らしと仕事が両立できる「三陸版働き方改革」を推進します。
【三陸みらいの企業人材確保育成事業費：5.2 百万円】
- ・ **産学官連携によるものづくり人材の育成**
ものづくり産業の基盤となる「人材」を地域として継続的に育成・輩出するため、産学官の連携による「地域ものづくりネットワーク」を設置し、小学校段階から高校、大学、企業人材に至るまでの各ステージに対応したものづくり産業人材育成の取組みを総合的に推進します。
【いわてものづくり産業人材育成事業費：20.6 百万円】
- ・ **地元への理解促進等**
関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進、早期退職対策等の取組や人材育成の取組を推進します。
【ものづくり人材育成定着促進モデル事業費：6.4 百万円】
- ・ **企業の採用力強化・人材育成支援**
企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施します。
【いわてしごと人材創生事業費：115.3 百万円】（再掲）
- ・ **新規学卒者の積極的な採用についての要請活動**
平成 29 年 3 月卒業予定の新規学卒者に対する積極的な採用について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。
- ・ **キャリア教育の推進**
県立高等学校等と地域が協力して行う岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成する取組や地域産業を支える人材を育成するための教育活動を支援します。
【いわて未来創造人サポート事業費：2.9 百万円】
【学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費：5.5 百万円】
- ・ **獣医師の確保**
産業動物に携わる獣医師の確保に向け、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を強化します。
【獣医師確保対策事業費：9.9 百万円】
- ・ **新規就農者の確保・育成**
新規就農者の確保・育成を図るため、就農前の研修や就農直後の経営支援や、新規就農者等を対象とした段階的な農業研修等を実施します。
【新規就農総合対策事業費：3.9 百万円】
【いわてニューファーマー支援事業：614.2 百万円】
本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「アグリフロンティアスクール」を開講します。
【いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金：2.5 百万円】
- ・ **林業就業者の確保・育成**
林業への新規就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講するとともに、研修生に対し、就業準備給付金を交付します。
【いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費（いわて林業アカデミー運営事業）：26.4 百万円】
【緑の青年就業準備給付金事業費：24.8 百万円】
- ・ **漁業者の確保・育成**
水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入態勢を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施します。
【漁業担い手確保・育成総合対策事業費：7.2 百万円】

《参考：岩手労働局における女性活躍支援への主な取組》

◆ マザーズコーナー設置

ハローワーク盛岡・水沢・宮古・一関・北上では、お子様連れでも安心して就職相談ができるようマザーズコーナーを設置しています。

◆ 「えるぼし」や「くるみん」の認定

「えるぼし」は、「女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業」として、「くるみん」は、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣による認定を行っています。

◆ 女性活躍加速化助成金による支援

女性活躍推進法に基づき、企業が女性の活躍に関する「数値目標」、「数値目標」の達成に向けた取組内容（「取組目標」）等を盛り込んだ行動計画を策定し、行動計画に沿った取組を実施して「取組目標」を達成した事業主及び「数値目標」を達成した事業主に対して助成金を支給しています。

《人材不足分野における主な人材確保対策》

人材不足の状況が深刻化している建設、水産加工、医療、福祉・介護分野における人材確保に取り組みます。

◆ 建設分野

- 建設業総合対策事業費 【事業費：21.5百万円】（再掲）
人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援します。

◆ 水産加工分野

- 地域基幹産業人材確保支援事業費 【事業費：39.4百万円】
水産加工事業者の従業員宿舍確保を市町村と共同で支援します。

◆ 医療分野

- 医師確保対策推進事業費 【事業費：990.8百万円】
医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施します。
- 看護師等修学資金貸付金 【事業費：207.0百万円】
県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付します。

◆ 福祉・介護分野

- 介護人材マッチング支援事業費 【事業費：44.3百万円】
介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施します。
- 介護人材確保事業 【事業費：13.3百万円】
介護人材確保のため、メディアを活用した介護の仕事の魅力発信や、介護職員初任者研修の受講に要する経費の補助等を実施します。
- 介護従事者確保事業費補助 【事業費：13.4百万円】
介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助します。
- 介護職員採用支援事業費 【事業費：4.6百万円】
介護人材確保のため、事業者に対し新規採用介護職員の住宅確保（被災地）及び赴任に要する経費を補助します。
- 保育対策総合支援事業費 【事業費：41.5百万円】
保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、潜在保育士への就職準備金の貸付けに要する経費に対して助成します。

イ 職業能力開発

○ 職業訓練

・ 県立職業能力開発施設等による職業訓練の実施

県立職業能力開発施設等において、企業ニーズを見ながら、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者などの育成を行うとともに、中小企業等における職業能力の開発及び向上等を促進します。

【公共職業能力開発費：450.4百万円】、【認定職業訓練費：124.2百万円】、【向上訓練費：19.5百万円】

【就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）：520.6百万円】

○ 技能レベルの向上

・ 技能検定試験の実施

労働者の技能と地位の向上を図り、技能習得意識を増進させるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上に重要な役割を果たすため、技能検定を実施します。

【技能向上対策費：49.4百万円】

(2) 就業支援

◆ 関係機関との連携による就職面接会や就労支援員の訪問活動など、マッチングを促進するとともに、ジョブカフェ等を拠点とした研修等の開催により、就職活動を支援します。

◆ 本県出身者へのアプローチの強化や U・I ターンシステムによる求人情報の提供などにより、県外からの人材確保を図ります。

○ 就職面接会等の開催

・ 関係機関と連携した就職面接会や就職ガイダンスの開催

市町村、ハローワーク、ふるさといわて定住財団等の関係機関と連携し、就職面接会や就職ガイダンス等のマッチング事業を行います。

○ 就業支援

・ 女性、高齢者の就業機会の確保・提供

潜在的な労働力である主婦層、シニア層向けに短時間労働による暮らしと仕事が両立できる「三陸版働き方改革」を推進します。

【三陸みらいの企業人材確保育成事業費：5.2百万円】（再掲）

国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。

【公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助：9.4百万円】（再掲）

・ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供

若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：79.3百万円】（再掲）

【地域ジョブカフェ管理運営費：14.3百万円】（再掲）

・ 総合就業支援拠点（盛岡市、奥州市）における一体的・総合的な支援サービスの実施

県と国が平成24年3月23日付で締結した「総合就業支援拠点における岩手県と国による一体的業務実施に関する協定」に基づき、二つの就業支援拠点において求職者の生活相談・支援から就職相談・紹介までをワンストップで行い、就業支援の強化を図ります。

・ 就業支援員による就職支援等の実施（再掲）

就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。

【就業支援推進事業費：77.1百万円】（再掲）

○ U・I ターンの促進

・ インターンシップの促進

首都圏在住の地方出身学生の還流や地元定着を促進するため、本県企業でのインターンシップの実施等を支援します。

【いわてしごと人材創生事業費：115.3百万円】（再掲）

・ U・I ターン就職希望者に対する求人情報の提供や職業紹介の実施

U・I ターン就職者の増加を図るため、県外若手人材に対し、岩手で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施します。

【県外人材等 U・I ターン推進事業費：6.3百万円】

・ U・I ターン支援の強化

ふるさと回帰支援センター（東京）へのキャリア・カウンセラーの配置や、ジョブカフェいわてへの U・I ターン就職相談窓口の設置等により、U・I ターン相談や本県出身者へのアプローチ等を行います。

【いわてしごと人材創生事業費：115.3百万円】（再掲）

- ・ **定住等の促進**

定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口体制の充実等を図るとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援します。 【ふるさとづくり推進事業費：45.9百万円】

- ・ **「つながり」を活用したU・Iターン情報の提供**

首都圏大学への情報発信や成人式・同窓会などの機会を活用し、本県出身者へのU・Iターンに関するアプローチを強化します。

また、高校卒業時の機会の活用などについても意見交換し、県外学生に対し働きかけを強めていきます。

(3) 特に支援が必要な者に対する支援

- ◆ 障がい者の雇用が促進されるよう、雇用の場の拡大や人材育成に取り組みます。
- ◆ 困難を抱える青少年が、地域社会で能力を発揮できるよう、支援対象者の状況に応じた支援に取り組みます。

ア 障がい者雇用の促進

- **障がい者雇用の促進**

- ・ **障がい者の雇用拡大**

障がい者の雇用拡大を図るため、就業支援実務者への研修や事業所向け雇用促進セミナーを実施します。

【チャレンジド就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）：3.5百万円】

職業的自立の意欲喚起及び障がい者の雇用に関する事業主の関心と理解を深めるため、障がい者を積極的に雇用している事業所及び職業人として模範的な業績を上げている障がい者の表彰を行います。

- ・ **障がい者の雇用の場の確保についての要請活動**

障がい者の雇用の場の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係団体と連携して企業への要請活動を行います。

- ・ **障がい者の実践的な職業訓練の機会の提供**

障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した職業訓練を実施します。

【チャレンジド就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業）：14.6百万円】

- ・ **障害者就業・生活支援センターを通じた就業等の支援**

就業及び就業に伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、雇用する事業所及び福祉等の関係機関との連携の下に就業面及び生活面の一体的な支援を行います。

イ 困難を抱える青少年への支援

- **社会的自立の支援**

- ・ **困難を抱える青少年の社会的自立の支援**

困難を抱える青少年（ニート等）に対し、コミュニケーション能力を高めるセミナーやジョブトレーニングなど、支援対象者の状況に応じた支援プログラム等を実施します。

【いわて若者ステップアップ支援事業費：4.2百万円】

- **就業支援**

- ・ **就職困難学生等に対する職業訓練の実施**

就職活動に困難性を有する学生等に対し、職業訓練による就職活動の円滑化を図ります。

【就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）：520.6百万円】（再掲）

- ・ **ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供（再掲）**

若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：79.3百万円】（再掲）

【地域ジョブカフェ管理運営費：14.3百万円】（再掲）

- ・ **就業支援員による職場定着・就職支援等の実施（再掲）**

就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する

るあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。 【就業支援推進事業費：77.1百万円】（再掲）

・ **特別支援学校生徒の就職機会の拡大**

沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の企業での現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、新たに特別支援学校技能認定制度を導入するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備します。

【特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業）：10.7百万円】

内陸部の特別支援学校高等部生徒等の企業で現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、企業との連携協議会を設置するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備します。

【特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業）：1.3百万円】

3 地域産業の振興と雇用の創出

(1) 地域産業の振興

ア 「復興実施計画（第3期）」の着実な推進（15～16頁）

（「平成29年度当初予算のあらまし」（平成29年2月9日公表）より「なりわいの再生」抜粋）

イ 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進（17～19頁）

（「平成29年度当初予算のあらまし」（平成29年2月9日公表）より「仕事」抜粋）

(2) 長期・安定的な雇用の創出・拡大

◆ 産業振興施策や雇用対策基金を活用した事業などにより、長期・安定的な雇用の場を創出します。

ア 産業振興施策による雇用創出・拡大

【新規（常用）雇用：約1,540人】

被災地における産業復興などのほか、新事業創出や経営支援、企業誘致、農林水産業などの産業振興施策により、雇用を創出します。

[主な内訳]

- ・ 新事業創出・経営支援による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：約700人】
- ・ 企業誘致による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：約520人】
- ・ 農林水産業振興による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：約280人】
- ・ 福祉施設整備による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：約40人】

イ 「雇用対策基金」を活用した雇用創出

【新規（常用）雇用：約270人】

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給し、長期・安定的な雇いを促進します。

- ・ 事業復興型雇用確保事業【新規（常用）雇用：約270人】

雇用創出の見込み（ア＋イ）

【新規（常用）雇用：約1,810人】

ウ 安定的な雇用の確保の取組の促進

安定的な雇用の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。

- ・ 安定的な雇用の確保についての要請活動

平成29年度当初予算のあらまし（抜粋）

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を復興するため、地域漁業を担う経営体の確保・育成、サケ資源の回復などつくり育てる漁業の再生、漁業生産の基盤となる水産業共同利用施設、漁港施設、海岸保全施設の復旧・整備などを進めます。
- ◆ 農林業の生産基盤を再生するため、農地や海岸防災林等の復旧・整備に取り組みます。
- ◆ 放射性物質の影響を受けた産地の早期再生のため、県産農林水産物の販路拡大と消費者の信頼確保に取り組みます。

（単位：百万円）

事業名	予算額
漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築	
地域再生営漁計画推進事業費	8
さけ、ます増殖費	692
産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築	
水産物産地強化促進事業費	8
水産業経営基盤復旧支援事業費	630
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費	52
漁港等の整備	
漁港災害復旧事業費	13,589
漁業集落防災機能強化事業費補助	379
海岸高潮対策事業費	4,518
漁港施設機能強化事業費	4,350
地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現	
農用地災害復旧関連区画整理事業費	591
海岸保全施設災害復旧事業費	1,595
放射性物質被害畜産総合対策事業費	138
被災地域農業復興総合支援事業費	52
特用林産施設等体制整備事業費補助	147
きのこ原木等処理事業費補助	25
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費（再掲）	52
地域の木材を活用する加工体制等の再生	
治山事業費	413
治山災害復旧事業費	480

II 商工業

- ◆ 事業施設等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解決に向けた支援など、被災地域の産業・経済を支える中小企業等の再建支援のほか、まちづくりと連動した商店街の再構築と振興に引き続き取り組みます。
- ◆ 被災地における起業等の新たなビジネス立上げを支援し、復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図ります。

(単位：百万円)

事業名	予算額
中小企業等への再建支援と復興に向けた取組	
中小企業等復旧・復興支援事業費	8,656
中小企業被災資産復旧事業費補助	213
中小企業東日本大震災復興資金貸付金	88,453
岩手産業復興機構出資金	300
被災中小企業重層的支援事業費	67
被災商店街にぎわい支援事業費	3
いわての食と工芸魅力拡大事業費	39
さんりくチャレンジ推進事業費	117
ものづくり産業の新生	
ものづくり革新推進事業費	35

III 観光

- ◆ 三陸沿岸観光の本格的な復興を図るため、地域資源を生かした魅力ある観光地づくりや人材育成を支援するとともに、増加する外国人観光客への対応も含め、国内外からの観光客の誘致促進への取組を進めます。

(単位：百万円)

事業名	予算額
観光資源の再生と新たな魅力の創造	
復興ツーリズム推進事業費	12
いわて三陸に行こう誘客促進事業費	36
三陸観光地域づくり推進事業費	36
復興の動きと連動した全県的な誘客へ取組	
いわて情報発信強化事業費	26
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	20
食の魅力発信インバウンド促進事業費	40

仕事

I 産業・雇用

- ◆ 自動車・半導体関連産業の一層の集積促進と競争力強化、県内企業の生産性・付加価値向上の取組の推進とともに、ものづくり人材の育成と地元定着を図ります。
- ◆ 世界遺産などの地域資源を生かした滞在型観光による国内外からの誘客を推進するほか、県産品輸出の一層の促進など事業者の海外ビジネス展開に対する取組を促進します。
- ◆ 「岩手県中小企業振興基本計画」に基づき、経営革新、事業活動を担う人材育成等の支援を進めます。
- ◆ 産業振興施策と一体となった安定的な雇用の創出のほか、若者・女性等の県内就職支援を進めます。

(単位：百万円)

事業名	予算額
国際競争力の高いものづくり産業の振興	
自動車関連産業創出推進事業費	48
地域クラスター形成促進事業費	17
ものづくり革新推進事業費（再掲）	35
ものづくり人材育成定着促進モデル事業費	6
県北広域産業力強化促進事業費補助	10
食産業の振興	
いわてフードコミュニケーション推進事業費	7
観光産業の振興	
いわての魅力重点発信事業費	6
いわてまるごと売込み推進事業費	27
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金（再掲）	20
いわてインバウンド新時代戦略事業費	499
いわて三陸に行こう誘客促進事業費（再掲）	36
三陸観光地域づくり推進事業費（再掲）	36
地場産業の振興	
伝統工芸産業支援事業費	1
いわての食と工芸魅力拡大事業費（再掲）	39
いわての漆産業新時代開拓事業費	14
次代につながる新たな産業の育成	
いわて戦略的研究開発推進事業費	30
海洋研究拠点形成促進事業費	2
ものづくり革新推進事業費（再掲）	35

(単位：百万円)

事業名	予算額
科学技術によるイノベーションの創出	
科学技術イノベーション創出促進事業費	21
科学技術普及啓発推進事業費	5
商業・サービス業の振興	
次世代経営者育成事業費	22
個店経営力アップ応援事業費	2
被災商店街にぎわい支援事業費（再掲）	3
中小企業の経営力の向上	
次世代経営者育成事業費（再掲）	22
中小企業東日本大震災復興資金貸付金（再掲）	88,453
中小企業等復旧・復興支援事業費（再掲）	8,656
被災中小企業重層的支援事業費（再掲）	67
海外市場への展開	
国際経済交流推進事業費	7
東アジア輸出戦略展開事業費	10
欧州県産品プロモーション推進事業費	45
中国における岩手認知度向上促進事業費	69
雲南省交流・連携推進事業費	32
雇用・労働環境の整備	
事業復興型雇用創出事業費補助	500
事業復興型雇用確保事業費補助	170
いわてで働こう推進事業費	12
いわてしごと人材創生事業費	115
いわて働き方改革等推進事業費	35

II 農林水産業

- ◆ 持続的に発展する強い農林水産業を実現していくため、高い所得を安定的に確保できる経営体の育成、生産性・市場性の高い産地づくり、6次産業化やブランド化による農林水産物の高付加価値化と販路の拡大に取り組みます。
- ◆ 活力ある農山漁村の確立を図るため、地域協働による地域資源の維持・継承と農山漁村ビジネスの振興、グリーン・ツーリズム等による交流人口の拡大と移住・定住の促進に取り組みます。

(単位：百万円)

事業名	予算額
農林水産業の未来を拓く経営体の育成	
いわてニューファーマー支援事業費	614
農地中間管理事業推進費	143
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	214
経営体育成基盤整備事業費	2,652
いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費	31
消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	
栽培漁業推進事業費	26
いわてスマート農業推進事業費	10
いわてワインヒルズ推進事業費	5
水田農業構造改革対策費（岩手の水田農業確立推進事業費）	11
強い農業づくり交付金	1,063
いわてのいいべご生産強化事業費	13
和牛オリンピック総合優勝チャレンジ事業費	9
いわて元気な牛飼いな女子応援事業費	9
畜産競争力強化整備事業費補助	820
獣医師確保対策事業費	10
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	470
中山間地域総合整備事業費	1,240
鳥獣被害防止総合対策事業費	184
強い水産物づくり交付金（水産経営総合改善事業）	638
農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	
いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費	11
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費	13
水産物産地強化促進事業費（再掲）	8
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	79
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業）	7
食肉処理施設整備事業費補助	2,000
いわての魅力あふれる農山漁村の確立	
農地維持支払交付金	1,642
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費	12
活力ある中山間地域基盤整備事業費補助	50
むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費	6
食の魅力発信インバウンド促進事業費（再掲）	40
環境保全対策と環境ビジネスの推進	
いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業）	683
松くい虫等防除事業費	200

広域振興局の情勢について

■ 県央

企業の生産活動は、底入れの兆しが見られるが、アメリカ大統領選挙の影響をはじめ、国内外の経済情勢により先行き不透明感が増している。依然として専門・技術、販売、サービス、保安、農林漁業、輸送・機械運転、建設関連を中心に労働力確保が困難な状況が続いている。

■ 県南

自動車関連産業をはじめとして生産拡大を図る企業もあり、今後も雇用拡大が見込まれる。平成29年3月新規高卒予定者の就職内定状況は、昨年同様に順調に推移しているとともに、就職内定者の県内就職割合(平成28年12月末時点)は、昨年を若干上回る。

■ 沿岸

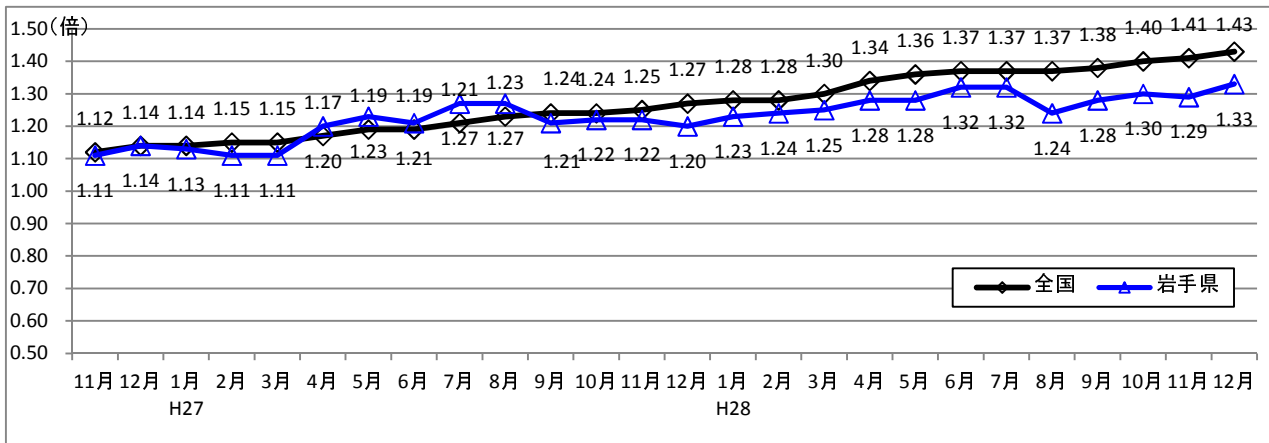
沿岸圏域では、求人数の高止まり状態が続く中、求職者数に増加の兆候が見られないことから、今後も有効求人倍率が高水準で推移する見込み。製造業やサービス業で深刻な人手不足が継続している。

■ 県北

12月の有効求人倍率(現数値)の前年同月比は、久慈、二戸とも前年を上回っている。建設業、製造業等において依然として人手不足の状況が継続しており、特に水産加工業における雇用の確保が課題となっている。

雇用情勢の現状

1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

2 企業の雇用調整等の状況

(1) 事業主都合による離職者数

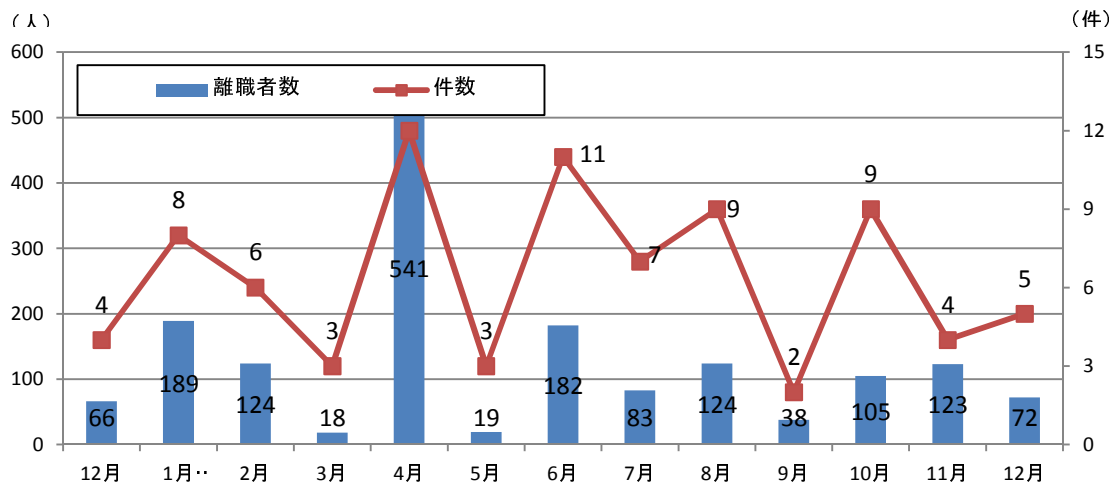
	平成27年		平成28年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
事業主都合 離職者 (対前年同月比)	1,010 92.9%	1,004 93.3%	940 101.2%	900 82.5%	2,207 106.5%	1,048 103.3%	817 88.6%	774 90.4%	667 88.3%	693 89.7%	849 84.1%	733 90.4%	741 90.5%	

単位:人

※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「年齢別職業紹介総括表」

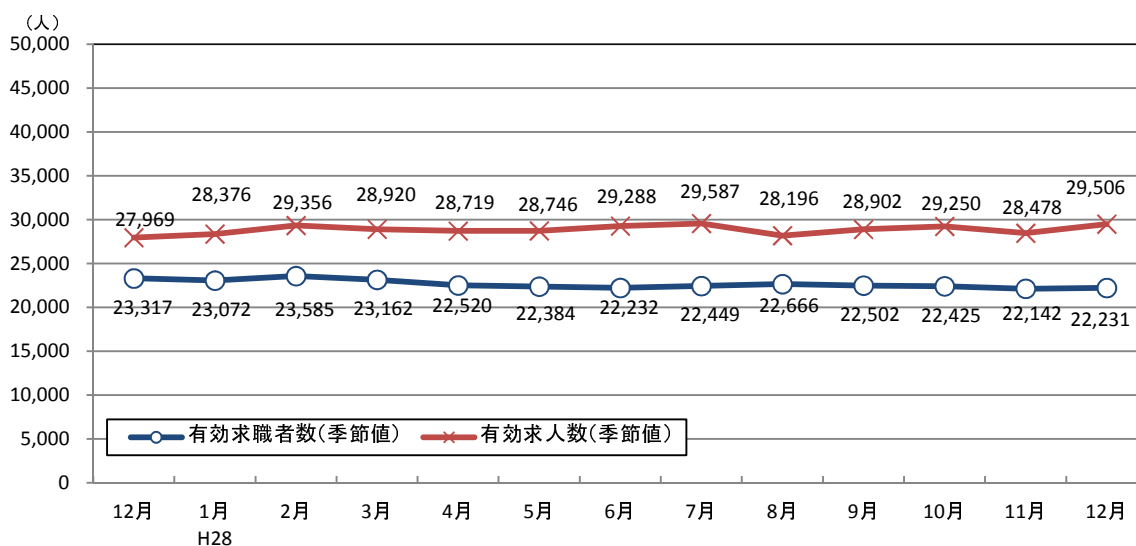
(2) 企業整備届の受理状況（※解雇者が5人以上）



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況 参考資料」

3 求人・求職者等の状況

(1) 有効求職者数及び有効求人数の推移



※ 一般及びパートを含む全数

資料出所: 岩手労働局「職業紹介状況報告」

(2) 新規求職数、新規求人数及び就職件数

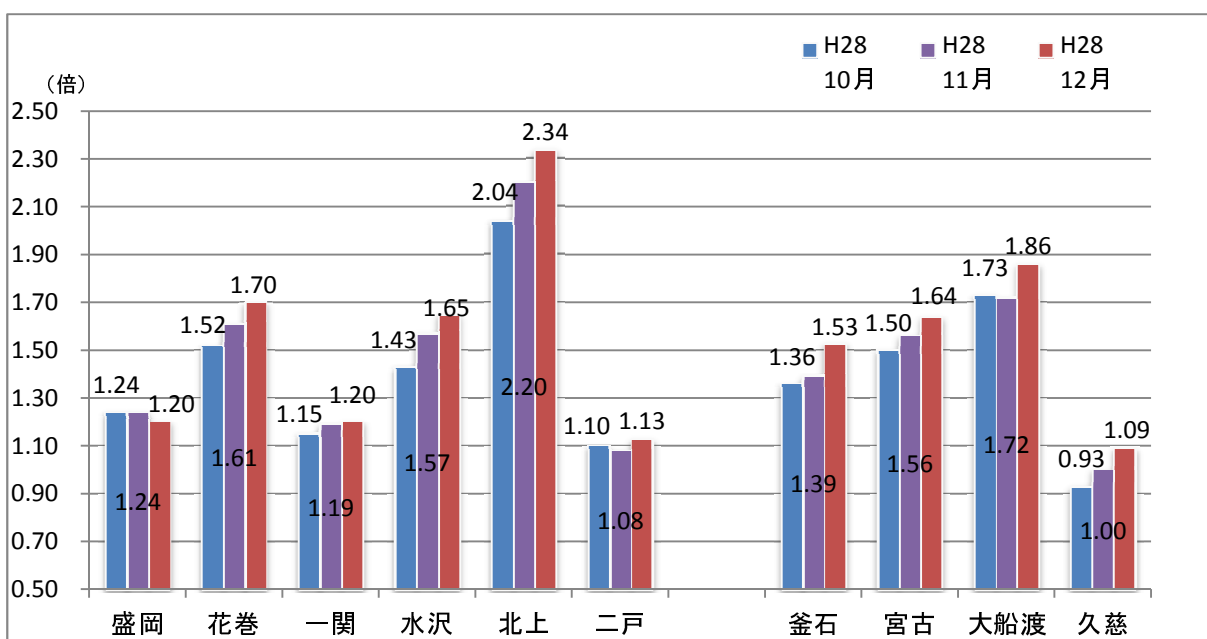
単位: 人

	平成27年		平成28年										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求職者	5,392	6,366	8,365	7,382	7,843	6,381	5,691	4,991	5,248	5,659	5,729	5,126	4,601
(対前年同月比)	95.2%	86.0%	98.2%	89.1%	91.4%	102.3%	92.1%	88.6%	95.5%	99.0%	91.2%	95.1%	92.7%
新規求人数	9,752	11,038	12,992	11,925	10,425	10,531	10,584	10,461	10,107	11,164	10,994	10,397	9,412
(対前年同月比)	97.0%	98.1%	106.8%	97.3%	95.3%	108.2%	99.4%	92.6%	102.3%	110.7%	97.0%	106.6%	103.6%
就職件数	2,700	2,111	2,700	4,874	3,284	2,938	2,771	2,307	2,192	2,739	2,657	2,585	2,233
(対前年同月比)	104.6%	89.6%	85.4%	94.3%	86.4%	104.3%	88.9%	85.0%	101.8%	100.4%	93.4%	95.7%	102.9%

※ 一般及びパートを含む全数

資料出所: 岩手労働局「職業紹介状況報告」
「岩手県の労働市場」

(3) 安定所別有効求人倍率（原数値）の過去3か月の動き



資料出所: 岩手労働局「一般職業紹介状況」

4 正社員構成比及び有効求人倍率（正社員）の推移

項目 年度	有効求人倍率			正社員構成比		備考
	全体	うち正社員	全国の正社員	新規求人数に	就職件数に	
				占める割合	占める割合	
平成17年度	0.63	0.30	0.64	29.3	31.6	
平成18年度	0.79	0.35	0.63	31.9	31.8	
平成19年度	0.70	0.31	0.61	32.3	32.0	
平成20年度	0.50	0.24	0.48	32.8	29.7	
平成21年度	0.35	0.14	0.26	27.4	23.2	
平成22年度	0.46	0.19	0.33	28.0	24.4	
平成23年度	0.62	0.26	0.41	29.5	27.1	
平成24年度	0.94	0.44	0.49	33.1	29.8	
平成25年度	1.06	0.52	0.58	33.9	31.3	
平成26年度	1.10	0.56	0.68	34.9	32.8	
平成27年度	1.22	0.65	0.77	36.0	34.6	
平成28年度	1.33	0.81	0.99	40.1	35.9	12月末時点

資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

【データ傾向】

- 正社員の有効求人倍率は平成18年度の統計開始以降、年々上昇傾向にあるが、平成21年度のみ、前年度から比較して数値が減少している。
- 要因としては、リーマンショックがこの前年(平成20年8月)に起きており、翌年にこの影響を受け、減少したと考えられるもの。
- 就職件数に占める正社員構成比は上昇傾向にあるが、これは、全体の就職件数が減少していることが影響していると推察される。

5 新規高等学校卒業者の職業紹介状況

(1) 平成29年3月新規高等学校卒業者対象求人受理状況（平成28年12月末日現在）

・就職内定率

全体 95.6%（前年同期比 0.4ポイントの上昇）
 県内 94.4%（前年同期比 0.7ポイントの上昇）

・就職内定者数

全体 3,017人（前年同期比 134人（4.6%）の増加）
 県内 1,966人（前年同期比 146人（8.0%）の増加）

・県内就職者数割合

県内就職内定者数割合（県内内定者／全内定者）は65.2%。前年同期比で2.1ポイント上昇

・産業別就職状況

就職者数の多い業種は、製造業1,104人、卸売・小売業433人、建設業355人

(2) 卒業年度別高等学校卒業予定者の就職内定率の推移

（単位：%、人）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	就職者数 (6月末日)	未就職者数 (6月末日)
平成16年3月卒	31.4	46.2	55.3	65.2	74.7	85.2	91.8	93.7	95.6	97.8	3,651	82
17年3月卒	35.0	50.0	61.5	70.6	77.3	89.1	94.5	96.3	97.9	99.1	3,786	33
18年3月卒	40.7	56.6	67.7	76.2	82.1	90.4	95.3	97.4	98.3	99.3	3,804	26
19年3月卒	45.7	64.2	74.7	83.3	87.8	93.8	97.1	98.3	99.3	99.7	3,860	10
20年3月卒	49.6	69.3	79.2	86.2	92.0	96.3	98.0	98.7	99.3	99.7	3,926	13
21年3月卒	50.2	67.2	78.0	85.0	89.6	93.5	95.7	96.8	98.3	99.2	3,650	31
22年3月卒	39.6	58.5	70.7	78.4	84.3	91.1	95.0	96.2	98.2	99.2	3,154	24
23年3月卒	43.4	64.4	76.2	84.4	89.7	94.4	96.0	96.6	98.4	99.3	3,233	22
24年3月卒	48.9	68.7	80.1	88.0	92.5	96.5	98.4	98.9	99.5	99.8	3,281	7
25年3月卒	48.7	73.4	85.0	91.1	94.3	96.8	98.3	98.6	99.0	99.6	3,367	12
26年3月卒	53.7	78.1	87.6	93.9	96.2	98.2	99.5	99.7	99.8	99.9	3,244	2
27年3月卒	61.9	83.3	90.3	94.3	96.3	98.4	99.6	99.7	99.8	99.9	3,280	2
28年3月卒	64.4	85.1	90.9	95.2	96.6	99.0	99.7	99.8	99.9	99.9	3,024	3
29年3月卒	68.7	86.5	92.3	95.6								

資料出所:岩手労働局

「平成29年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況」

いわてで働こう推進協議会の活動状況について

○ 平成 28 年度 of 取組状況について

(1) 会議の開催（協議会、担当者会議）

ア 協議会の開催

いわてで働こう推進宣言の策定や協議会の取組目標の検討など、協議会の設置目的の達成に向けた意見交換の場として、「協議会」を年 2 回開催。

（平成 28 年 6 月 16 日、平成 29 年 2 月 10 日）

イ 担当者会議の開催

具体的な取組内容の検討、構成団体の取組状況の情報共有や調整等を行うため、「担当者会議」を年 4 回開催。（平成 28 年 4 月 25 日、5 月 31 日、9 月 16 日、平成 29 年 1 月 24 日）

なお、取組目標については、次の 3 つのカテゴリーに分け、7 項目とすることで了解されたこと。

【協議会の取組目標】

- 県内就職……新卒者等の県内就職の促進、U・I ターンの促進、県内企業の認知度の向上
- 起業・創業……起業・創業支援の強化
- 雇用労働環境…働き方改革の推進、処遇改善の推進、職場定着の促進

(2) 事業

ア 機運醸成のための推進大会の開催

いわてで働こう宣言・基調講演・取組事例紹介・シンボルマーク最終候補発表、県の「働き方推進運動」の紹介などを実施。

（平成 28 年 6 月 16 日、会場：アイーナ 小田島組☆ほ～る 参加者：約 400 人）

イ シンボルマークの募集と啓発グッズ製作・活用

応募総数 338 点の中から 3 点の最終候補を選定し、推進大会で発表後、県民投票によりシンボルマークを決定。マークを使用したフラッグ等広報ツールを作成・配布。

ウ 岩手の仕事・就職情報の総合サイト「シゴトバクラシバいわて」による一元的な情報発信

県内外で開催される説明会など就職イベントやセミナーの情報のほか、岩手県内の企業情報、相談窓口や支援機関の紹介、U・I ターン就職支援情報等を掲載。また、企業向けサイトでは人材育成・確保のための研修会等の情報、働き方改革運動の取組促進や県内事業所の優良事例を紹介。（6 月 13 日オープン）

エ いわてで働こう推進ミーティングの開催

若者・女性の県内就業促進について、より具体的な課題を抽出し、協議会の取組に生かすため、「人材確保」と「人材育成・定着」についてテーマを設け、学生や企業、教育・支援機関の若手・実務者による検討会を 4 回開催し、3 名の特別推進委員を中心に提言としての報告書をまとめた。（平成 28 年 9 月 23 日、10 月 20 日、11 月 11 日、12 月 16 日）

オ 地方創生インターンシップワーキングの開催

首都圏在住の本県出身学生等と地元学生の県内企業におけるインターンシップの実施を更に促進するため、ワーキンググループを設置し、具体的な取組を検討。インターンシップの推進体制の強化のほか、Uターン情報を含めた情報発信や首都圏等県外学生向けの窓口設置などマッチングの強化を図っている。

